

福祉新聞 2008 年 12 月 8 日

< 介護労働の処遇改善を >

**自治労 署名 64 万筆を厚労相に提出**

介護労働者の処遇改善を求めて全日本自治団体労働組合（自治労）は 11 月 28 日、約 64 万筆に上る署名を舛添要一・厚生労働大臣あてに提出した。

署名活動は「福祉人材確保全国キャンペーン」の一環として 8 月から実施。全国の自治体職員や介護職員、障害者団体などから 64 万 59 筆の署名が集まった。このうち、非組合員の署名は約 4 割に上るといふ。

提出前の記者会見で、秋野純一・自治労社会福祉評議会事務局長は、2009 年度から介護報酬が 3%引き上げられる点は評価できるとしながらも、「報酬改定を介護労働者の処遇改善に誘導するための仕組みが必要。国はガイドラインを示すことで、介護労働者の賃金水準の改善を誘導すべきだ」と述べた。

会見後、加藤孝二・自治労副委員長が、森山寛・厚労省総括審議官に署名を手渡した。